

【日本銀行の金融政策とドル・円相場の見通し 長期金利水準は低位安定か】

■ 今回の予想: 3月15日発表 金融政策などは現状維持の予想

■ 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール) 現状維持の予想

・短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用

・長期金利: 10年物国債金利が0%程度で推移するよう、長期国債の買入れを実施

※国債買入れ額については、保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを続ける

■ 政策金利のフォワードガイダンス 現状維持の予想

・2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。

■ 資産買入れ方針 現状維持の予想

・ETFおよびJ-REIT: 保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

・CP等、社債等: それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

1月31日に公表された「金融政策決定会合における主な意見(2019年1月22、23日開催分)」によると、経済情勢については、「世界経済を巡る不透明感が強まり、国内では消費税率引き上げを控える中で、非耐久財消費が落ち込んだ状態から脱していない。消費者マインドの指標が弱含んでいることも心配される」などの意見が出ていましたが、米中貿易摩擦や世界経済の成長減速について特に悲観的な意見は出ていなかったと思われます。

日本銀行の黒田総裁は今日午後13時の衆院予算委員会に出席し、物価2%目標の実現について企業の慎重な賃金・価格設定スタンスや、値上げに対する家計の慎重な見方も次第に和らいでくるとの理由から「消費者物価の前年比は2%に向けて徐々に上昇率を高めていくことが展望できる」と述べています。

【日本銀行の金融政策見通し: 当面は長期金利の低位安定を図ることに】

日本銀行は2月12日、需給の引き締めりに対処するため、超長期を対象にした国債買入れオペで「残存10年超25年以下」の買入れ額を前回の2000億円から200億円減額し、1800億円とすることを通知しました。市場関係者の間では「日銀は超長期債の利回り水準のさらなる低下を望んでいない」との見方が浮上していますが、世界経済の成長鈍化リスクは除去されていないため、金融調節を通じて長期金利が0%をやや下回る水準で推移していくことを日銀は容認すると思われます。

・日本銀行の金融政策: マイナスの長期金利水準を当面容認へ

【ドル・円相場の見通し: 欧州リスクを意識してドル売り抑制も】

米国金利の先高観はすでに後退しており、金利要因でリスク回避的なドル売りがただちに拡大する可能性は低いと予想されます。欧州委員会が今年と来年の域内経済の成長について下方修正しており、スペインにおける政治不安が台頭していることなど欧州リスクを意識して、逃避資金がドルに流入するケースも想定されており、ドル・円の取引でドル売りが拡大する可能性は低いと思われます。

・ドル・円の想定レンジ: 108.00円-113.00円

■ 2019年の日本銀行金融政策決定会合の開催スケジュール

・3月14-15日、4月24-25日、6月19-20日、7月29-30日、9月18-19日、10月30-31日、12月18-19日(あと7回)

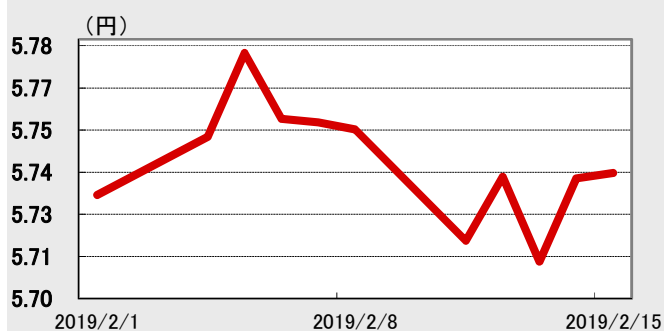
為替相場

先週のメキシコペソ相場

取引レンジ 5.69 円 - 5.78 円

弱含み。鉱工業生産の落ち込みなどを嫌気して米ドル買い・ペソ売りが引き続き観測されたが、メキシコ石油公社(ペメックス)の救済策が提示されるとの報道を受けてリスク回避的なペソ売りは一服し、対円レートの下げ幅は週末前にやや縮小した。

2週間の推移

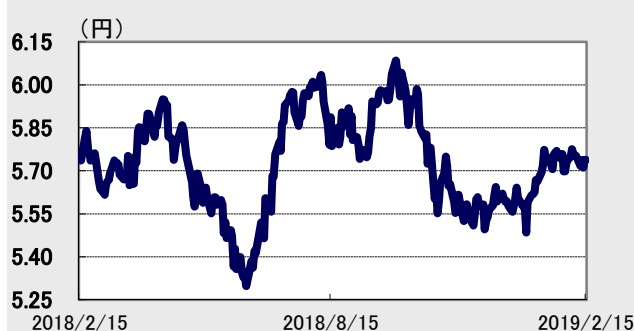


今週の見通し 2月18日 - 2月22日

想定レンジ 5.65 円 - 5.85 円

もみ合いか。米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。米利上げ休止の思惑が広がっており、米長期金利が持続的に上昇するとの見方は後退している。米中貿易交渉の進展次第で米長期金利は下げ渋る可能性があるが、伸び悩んだ場合、リスク選好的なペソ買いがやや強まり、対円レートは下げ渋る可能性がある。

1年の推移



債券相場動向(メキシコ5年債)

先週の概況

利回りは横ばいもやや強含み。公益事業会社への懸念がペソ債の売り要因となった。ロペスオブラドル大統領が電力公社のガスパイプライン契約に疑問を呈した。また、投資不適格級寸前の状態にある石油公社救済がメキシコ財政悪化につながるとの懸念も強まった。

今週の見通し

利回りは横ばいか。米中貿易交渉の進展は新興国通貨にとって追い風となり得るが、財政懸念がぬぐい切れない中で、ペソ債の買いは限定的にとどまろう。とりわけ、石油公社ペメックス問題から、国債格下げ予想なども増加しつつあるもよう。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・米中貿易協議の進展期待
- ・政府はメキシコ石油公社の救済策提示へ
- ・米利上げ休止の可能性

◆ 売り要因

- ・エネルギー価格の不安定化
- ・世界経済の成長減速懸念
- ・米国経済の成長鈍化懸念

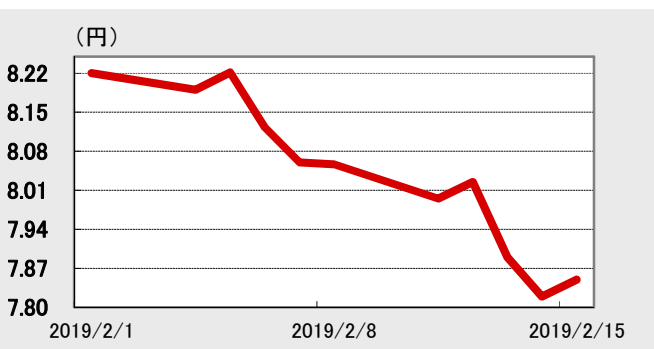
為替相場

先週の南アランド・円相場

取引レンジ 7.76 円 - 8.10 円

下落。電力会社エスコムが大規模停電を実施、企業活動への影響などに警戒が高まった。また、エスコムの資金繰り懸念などもクローズアップされ、エスコム問題が南アフリカの格下げにもつながるといった警戒感も浮上。小売売上高の下振れなどもランド売り要因となった。

2週間の推移

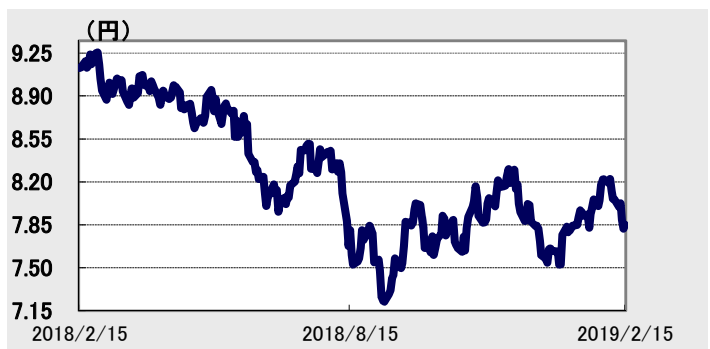


今週の見通し 2月18日 - 2月22日

想定レンジ 7.55 円 - 7.95 円

続落を予想。20日には予算案が発表される。エスコムへの支援などにも関心が向かうが、支援負担、あるいは景気刺激策が財政悪化につながり、それが格下げ懸念にもつながるとの可能性もあって、いずれにせよ、ポジティブな内容は見込みにくい。

1年の推移



債券相場動向(南アフリカ10年債)

先週の概況

利回りは大幅に上昇。電力会社エスコムの資金繰り懸念が強まっており、それが南アフリカの格付けにも影響する可能性があることから、ランドが売られ、ランド債にも売りが優勢となった。小売売上高などの経済指標悪化もマイナス視。

今週の見通し

利回りは上昇か。焦点となるのは予算案の発表だが、景気回復と財政再建をともに期待させるようなものは期待しにくい。ムーディーズの格下げ懸念につながる可能性もあって。ランドからの資金逃避につながる可能性は高いだろう

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・米利上げ休止の可能性
- ・南アフリカ中銀は通貨安抑制の方針堅持
- ・原油安

◆ 売り要因

- ・世界経済の減速傾向
- ・欧州向け輸出の伸び悩み
- ・格付け引き下げの可能性残る

為替相場

先週のトルコリラ相場

取引レンジ 20.78 円 - 21.10 円

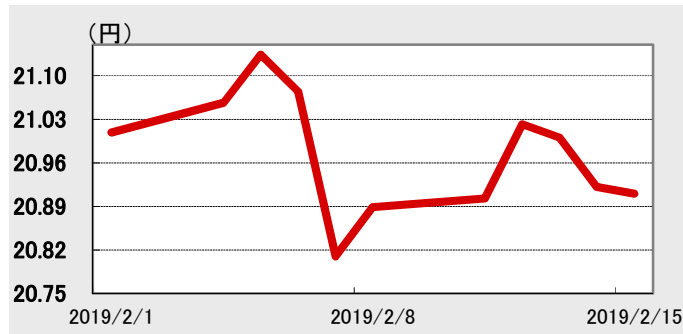
下げ渋り。強弱材料が混在しており、もみ合う状態が続いたが、ユーロ圏経済の減速を警戒してリスク選好的なリラ買いは抑制されたようだ。ただ、トルコの金利先高観は消えていないため、リスク回避的な米ドル買い・リラ売りは週末前に一服し、この影響で対円レートは下げ渋った。

今週の見通し 2月18日 - 2月22日

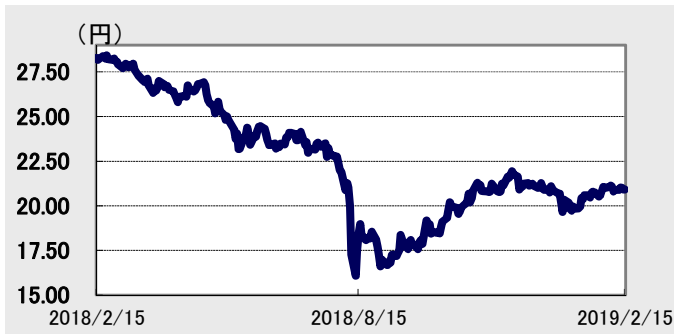
想定レンジ 20.70 円 - 21.30 円

下げ渋りか。米中貿易交渉は米国で継続されることが決まったことから、交渉の行方が改めて注目されそう。好ましい進展があった場合、トルコ経済にとっても好材料となるため、リスク回避的なリラ売りは縮小し、対円レートは下げ渋る展開が予想される。

2週間の推移



1年の推移



債券市場動向(トルコ5年債)

先週の概況

利回りは上昇。14日発表された前週分の対内証券投資データによると、2月4-8日週に外国人投資家は2億ドル超の売り越しを記録し、売り越しの規模は20日平均の7290万ドルを大幅に上回った。インフレ抑制の思惑は後退していることも、債券利回りの上昇を促す一因となった。

今週の見通し

利回りは下げ渋りか。トルコのインフレ見通しは引き続き不透明であり、債券利回りは下げ渋る見込み。外国人投資家による対内債券投資(対内証券投資)が、ただちに増える状況ではないことも意識されそう。米ドル高・リラ安が一服しても、目的的に債券利回りは下げ渋る可能性は残されている。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・原油安
- ・資本市場への資金流入増加
- ・経常収支の改善期待

◆ 売り要因

- ・周辺地域における地政学的リスク増大の可能性
- ・高インフレは経済成長を阻害するとの見方
- ・ユーロ圏経済の成長鈍化懸念

ディスクレーム(免責条項)

本レポートは、本取引所が(株)フィスコから提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、(株)フィスコに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

株式会社東京金融取引所

株式会社フィスコ（以下[フィスコ]という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ